

Document 02021R1165-20231115

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A02021R1165-20231115>

2023-11-15 版

►B 欧州委員会施行規則 (EU) 2021/1165

2021 年 7 月 15 日

有機生産に使用する特定の製品および物質を認可し、そのリストを作成する。

(OJ L 253 16.7.2021, p. 13)

以下によって修正。

Official Journal

	No	Page	date
►M1 <a href="#">2023 年 1 月 17 日付欧州委員会施行規則 (EU) 2023/121 号</a>	L 16	24	18.1.2023
►M2 <a href="#">2023 年 10 月 25 日付欧州委員会施行規則 (EU) 2023/2229</a>	L	1	26.10.2023

---

▼B

欧州委員会施行規則 (EU) 2021/1165

2021 年 7 月 15 日現在

有機生産に使用する特定の製品および物質を認可し、そのリストを作成する。

(EEA 関連テキスト)

## 第 1 条

### 植物防除製品中の有効成分

規則 (EU) 2018/848 の第 24 条(1)の(a)の目的のために、この規則の附属書 I に列挙された有効成分のみが、その附属書に規定された有機生産で使用する植物防除製品に含まれることができる。ただし、それらの植物保護製品は、次の条件を満たしている必要がある。

- (a) 欧州議会および理事会規則(EC) No 1107/2009 <sup>(1)</sup>に従って認可されていること。
- (b) 加盟国によって付与された、それらを含む製品の認可で指定された使用条件に従って使用されていること。
- (c) 欧州委員会施行規則(EU)No 540/2011 <sup>(2)</sup>の付属書に規定された条件に従って使用されていること。

## 第 2 条

### **肥料、土壌改良剤、栄養剤**

規則（EU）2018/848 の第 24 条(1)の(b)の目的のために、この規則の附属書 II に列举された製品および物質のみが、肥料、土壌改良剤、植物の栄養や敷料の改善と強化、または藻類の培養、または養殖動物の飼育環境のための栄養素として、有機生産に使用できる。ただし、それらが EU 法の関連規定、特に、欧州議会および理事会規則（EC）No 2003/2003 <sup>(3)</sup>、欧州議会および理事会規則（EU）2019/1009 <sup>(4)</sup>、欧州議会および理事会規則（EC）No 1069/2009 <sup>(5)</sup>、欧州委員会規則（EU）No 142/2011 <sup>(6)</sup>の該当条文に適合していること、および該当する場合は、EU 法に基づく国内規定に準拠するを条件とする。

### **第 3 条**

#### **植物、藻類、動物または酵母由来の非有機飼料原料、微生物または鉱物由来の飼料原料**

（JONA は対象外）

### **第 4 条**

#### **飼料添加物および加工助剤**

（JONA は対象外）

### **第 5 条**

#### **洗浄・消毒用製品**

1. 規則(EU)2018/848 の第 24 条(1)の(e)項については、本規則の附属書 IV のパート A に記載された製品のみを、動物の生産に使用される池、ケージ、タンク、水路、建物または施設の洗浄および消毒に使用することができる。ただし、これらの製品は、EU 法、特に規則(EC)No 648/2004 および規則(EU)No 528/2012 の規定に準拠し、該当する場合は、EU 法に基づく国内規定に従うことを条件とする。
2. 規則(EU)2018/848 の第 24 条(1)の(f)項については、本規則の附属書 IV のパート B に記載された製品のみを、農業用管理区域での保管を含む、農産物生産に使用される建物および施設の洗浄および消毒に使用することができる。ただし、これらの製品は、EU 法、特に規則(EC)No 648/2004 および規則(EU)No 528/2012 の規定に準拠し、該当する場合は、EU 法に基づく国内規定に従う必要がある。
3. 規則（EU）2018/848 の第 24 条(1)の(g)項については、本規則の附属書 IV のパート C に記載された製品のみが、EU 法、特に規則（EC）No 648/2004 および規則（EU）No 528/2012 の規定に適合し、該当する場合には、EU 法に基づく国内規定に適合することを条件として、加工および保管施設における洗浄および消毒に使用することができる。
4. 本規則の附属書 IV のパート A、B または C に含まれるまでの間、規則（EU）2018/848 の適用

日以前に規則（EC）No 834/2007 または国内法に基づき有機生産での使用が認可されていた規則（EU）2018/848 の第 24 条（1）のポイント（e）、（f）および（g）で言及されている洗浄および消毒用の製品は、EU 法、特に規則（EC）No 648/2004 および規則（EU）No 528/2012 の関連規定に準拠し、該当する場合は EU 法に基づく国内規定に従っている限り、引き続き使用することができる。

## 第 6 条

### 食品添加物および加工助剤

規則（EU）2018/848 の第 24 条(2)の(a)項については、本規則の附属書 V のパート A に記載された製品および物質のみを、食品添加物として使用される食品酵素を含む食品添加物、および有機加工食品の製造における加工助剤として使用することができるが、その使用が EU 法の関連規定、特に欧州議会および理事会の規則（EC）No 1333/2008<sup>(9)</sup>、および該当する場合は EU 法に基づく国内規定に従っていることを条件とする。

## 第 7 条

### 有機加工食品の製造に使用される非有機農産物原料

規則（EU）2018/848 の第 24 条（2）の（b）項については、本規則の附属書 V のパート B に記載されている非有機農産物原料のみを有機加工食品の製造に使用することができる。ただし、それらの使用が EU 法の関連規定、および該当する場合には EU 法に基づく国内規定に従っていることを条件とする。

上の第 1 段落は、規則（EU）2018/848 の附属書 II の第 IV 部のセクション 2 に規定される加工食品の有機生産のための詳細な要件に影響を与えるものではない。特に、上記は、規則（EU）2018/848 の附属書 II の第 IV 部の 2.2.2 項に記載されている食品添加物、加工助剤、または製品や物質として使用される非有機農産物原料には適用されない。

## 第 8 条

### イーストおよびイースト製品製造用加工助剤

（JONA は対象外）

## 第 9 条

### 有機ワイン生産に使用する製品および物質

（JONA は対象外）

## 第 10 条

### 第三国の特定地域における製品および物質の使用に関する特定認可の付与手続き

1. 規則（EU）2018/848 の第 46 条(1)に基づき承認された管理当局または管理機関が、同規則の

第 45 条(2)に規定された特定の条件により、EU 域外の特定の地域で使用するための製品または物質に特定の認可を付与すべきと考える場合、同機関は欧州委員会に対し、評価の実施を要請することができる。そのために、同機関は、当該製品または物質を説明し、そのような特定の認可の理由を示し、本規則に基づいて認可された製品および物質が、関連地域の特定の条件により使用に適さない理由を説明する書類を委員会に通知するものとする。また、データ保護に関する加盟国の連邦法および国内法に従い、当該文書が一般に公開されるようにしなければならない。

2. 欧州委員会は、第 1 項の要請を加盟国に送付し、その要請を公表する。

3. 欧州委員会は、第 1 項に規定する書類を分析しなければならない。欧州委員会は、その分析が全体として以下のような結論を出した場合に限り、書類に記載された特定の条件に照らして、製品または物質を認可するものとする。

- (a) そのような特別な許可は、当該地域において正当化される；
- (b) 書類に記載された製品または物質が、規則（EU）2018/848 の第 2 章に規定された原則、第 24 条（3）に規定された基準、および第 24 条（5）に規定された条件に適合している。
- (c) 製品または物質の使用が、EU 法の関連規定、特に植物防除製品に含まれる有効成分については、欧州議会および理事会規則(EC) No 396/2005 ([11](#))に従っている。

認可された製品または物質は、本規則の附属書 VI に含まれるものとする。

4. 規則（EU）2018/848 の第 45 条(2)に規定する 2 年間の期間が満了した場合、新たな要素が入手できず、かつ、規則（EU）2018/848 の第 46 条(1)に基づき承認された加盟国もしくは管理当局または管理機関が、第 3 項に規定する欧州委員会による結論を再評価する必要があると異議を唱えない限り、認可は自動的にさらに 2 年間更新されるものとする。。

## 第 11 条

### 廃止

規則(EC) No 889/2008 は廃止される。

ただし、附属書 VII と IX は 2023 年 12 月 31 日まで適用される。

## 第 12 条

### 経過措置

1. 本規則第 5 条(4)において、規則(EC) No 889/2008 の附属書 VII に記載されている洗浄・消毒用製品は、本規則の附属書 IV のパート D に従い、動物の生産に使用される池、ケージ、タンク、水路、建物または施設の洗浄・消毒のために、▶[M2](#) 2025 年 12 月 31 日まで◀引き続き使用することができる。

2. 規則（EU）2018/848 の第 24 条(2)の(b)の目的のために、規則（EC）No889/2008 の附属書

IX に記載されている非有機農産原材料は、2023 年 12 月 31 日まで有機加工食品の製造に引き続き使用することができる。それらの非有機農産物原料を用いて 2024 年 1 月 1 日以前に製造された有機加工食品は、その日以降、在庫がなくなるまで市場に出すことができる。

3. 2022 年 1 月 1 日以前に規則 (EC) No889/2008 の第 68 条に従って発行された証拠書類は、その有効期間が終了するまで有効であるが、2022 年 12 月 31 日を超えて有効になることはできない。

### 第 13 条

#### 発効と適用

本規則は、*欧州連合官報*に掲載された翌日から 20 日目に発効する。

2022 年 1 月 1 日から適用される。

#### ▼M2

第 5 条(1)、(2)および(3)は 2026 年 1 月 1 日から適用される。

#### ▼M2

第 7 条は 2024 年 1 月 1 日から適用される。

#### ▼B

本規則は、その全体を拘束し、すべての加盟国に直接適用されるものとする。

---

付録 I

**規則(EU)2018/848 の第 24 条(1)の(a) 項に規定されている有機栽培での使用が認可されている植物防除製品に含まれる有効成分**

本付属書に記載された有効成分は、規則(EC)No 1107/2009 に従って認可された植物防除製品であることを条件に、本付属書に定める有機生産に使用される植物防除製品に含有させることができる。これらの植物防除製品は、施行規則 (EU) No 540/2011 の付属書に規定された条件、および使用する加盟国が付与する認可に規定された条件に従って使用しなければならない。有機生産における使用に関するより制限的な条件は、以下の各表の最後の欄に規定されている。

規則(EU)2018/848 の第 9 条(3)に従い、植物防除製品の成分としての薬害軽減剤、相乗剤、共製剤、および植物防除製品と混合される補助剤は、規則(EC)No 1107/2009 に従って認可されていることを条件に、有機生産での使用を許可する。本付属書の物質は、規則(EU)2018/848 の第 3 条(24)に定義される有害生物の防除にのみ使用できる。

規則 (EU) 2018/848 の付属書 II のパート I の 1.10.2 項に従い、これらの物質は、当該パート I の 1.10.1 項に規定される措置、特に欧州議会及び理事会規則 (EU) No 1143/2014 <sup>(12)</sup> の規定に準拠する有益な昆虫、ダニ、線虫などの生物学的防除剤の使用によって、植物を害虫から適切に保護できない場合にのみ使用することができる。

本付属書では、有効成分を以下のサブカテゴリーに分類する。

**1. 基本物質**

欧州議会および理事会規則(EC)No 178/2002 の第 2 条に定義された植物または動物由来で食品をベースとする、施行規則(EU)No 540/2011 の付属書のパート C に記載された基本物質<sup>(13)</sup>は、有機生産における植物防除に使用することができる。このような基本物質には、下表でアスタリスクが付されている。これらの物質は、関連する審査報告書<sup>(14)</sup>で設定された用途、条件、制限に従い、追加的な制限がある場合は、下表の最後の欄にある制限を考慮して使用しなければならない。

施行規則 (EU) No 540/2011 の付属書のパート C に記載されているその他の基本物質は、以下の表に記載されている場合に限り、有機生産における植物防除に使用することができる。このような基本物質は、関連する審査報告書<sup>(3)</sup> に定められた用途、条件、制限に従い、下表の右欄に追加制限がある場合はそれを考慮して使用しなければならない。

基本物質は除草剤として使用してはならない。

付属書の番号とパート <a href="#">( )<sup>1</sup></a>	CAS	名称	特定の条件と制限
1C		<i>Equisetum arvense</i> L.*.	

<b>▼M2</b>			
2C	70694-72-3	キトサン塩酸塩 <a href="#">()</a> <sup>2</sup>	欧州議会および理事会規則 (EU)No 1380/2013 <a href="#">()</a> <sup>2</sup> の第 2 条に定義されているように、アスペルギルス菌または有機養殖、あるいは持続可能な漁業から得られたもの。
<b>▼B</b>			
3C	57-50-1	スクロース*	
4C	1305-62-0	水酸化カルシウム	
5C	90132-02-8	酢*	
6C	8002-43-5	レシチン*	
7C	-	ヤナギ属植物皮質*	
8C	57-48-7	果糖*	
9C	144-55-8	炭酸水素ナトリウム	
10C	92129-90-3	ホエー*	
11C	7783-28-0	リン酸二アンモニウム	トラップのみ
12C	8001-21-6	ヒマワリ油*	
14C	84012-40-8 90131-83-2	セイヨウイラクサ属植物 ( <i>Urtica dioica</i> 抽出物) ( <i>Urtica urens</i> 抽出物) *	
15C	7722-84-1	過酸化水素	
16C	7647-14-5	塩化ナトリウム	
17C	8029-31-0	ビール*	
18C	-	マスタードシード粉末*	
<b>▼M1</b>			

19C	14807-96-6	メタケイ酸水素マグネシウム ケイ酸塩鉱物 (タルク E553b)	欧州委員会規則 (EU) No 231/2012 <sup>(3)</sup> に準拠した食品 グレード
<a href="#">▼B</a>			
20C	8002-72-0	タマネギ油*	
21C	52-89-1	L-システイン (E 920)	
22C	8049-98-7	牛乳*	
23C	-	アリウム・セパ*L. 球根抽出物	
		植物または動物由来で食品をベ ースとするその他の基礎物質*	
<a href="#">▼M2</a>			
24C	9012-76-4	キトサン*	規則(EU) No 1380/2013 の第 2 条に定義されているように、 アスペルギルス、有機養殖、ま たは持続可能な漁業から得られ たもの。
<a href="#">▼B</a>			
<p>( ) <sup>1</sup></p> <p>実施規則(EU)No 540/2011 に基づくリスト、番号およびカテゴリー: パート A 規則 (EC) No 1107/2009 に基づいて承認されたとみなされる有効成分、B。規則(EC)No.1107/2009 に基づき承認された有効成分、C。基本物質、D。低リスク有効成分、E。代替候補物質。</p> <p>( ) <sup>2</sup></p> <p>2013 年 12 月 11 日の欧州議会及び理事会の共通漁業政策に関する規則 (EU) No.1380/2013 は、理事会規則 (EC) No.1954/2003 および (EC) No.1224/2009 を改正し、理事会規則 (EC) No.2371/2002 および (EC) No.639/2004 ならびに理事会決定 2004/585/EC を廃止するものである (OJ L 354, 28.12.2013, p. 22)。</p> <p><a href="#">►M1</a> ( ) <sup>3</sup></p> <p>欧州議会および理事会規則 (EC) No 1333/2008 の付属書 II および III に記載された食品添加物の規格を定める 2012 年 3 月 9 日付欧州委員会規則 (EU) No 231/2012 (OJ L 83, 22.3.2012, p. 1)。</p> <p>◀</p>			



## 2. 低リスク有効成分

実施規則（EU）No 540/2011 の付属書のパート D に記載されている微生物以外の低リスク有効成分は、下表または本付属書の他の箇所に記載されている場合、有機生産における植物防除に使用することができる。このような低リスク有効成分は、規則（EC）No 1107/2009 に従った用途、条件、制限に従い、下表の最後の欄に追加制限がある場合はそれを考慮して使用しなければならない。

付属書の番号とパート <a href="#">()</a> <sup>1</sup>	CAS	名称	特定の条件と制限
2D		COS-OGA	
3D		セレヴィサンおよび微生物細胞の断片を原料とするその他の製品	遺伝子組み換え作物由来ではない
5D	10045-86-6	リン酸鉄（オルトリン酸鉄（III））	
12D	9008-22-4	ラミナリン	昆布は、有機養殖から入手するか、規則（EU）2018/848 の付属書 II のパート III のポイント 2.4 に従って持続可能な方法で収集されなければならない。
<a href="#">▼M1</a>			
16D	CAS が割り当てられていない	ABE-IT 56 ( <i>Saccharomyces cerevisiae</i> DDSF623 株溶解液の成分)	遺伝子組み換え由来ではない 遺伝子組み換え作物由来の培地を使用していない
20 D	10058-44-3	ピロリン酸鉄	
<a href="#">▼M2</a>			
24D	144-55-8	炭酸水素ナトリウム	
<a href="#">▼M1</a>			
28 D		スイートルピナス・アルバスの発芽種子からの水性抽出物	

<b>▼M2</b>			
		その他の動植物由来の低リスク物質*	除草剤の使用は禁止されている
<b>▼B</b>			
<p>( )<sup>1</sup></p> <p>実施規則(EU)No 540/2011 に基づくリスト、番号およびカテゴリー: パート A 規則 (EC) No 1107/2009 に基づいて承認されたとみなされる有効成分、B。規則(EC)No.1107/2009 に基づき承認された有効成分、C。基本物質、D。低リスク有効成分、E。代替候補物質。</p>			

### 3. 微生物

施行規則 (EU) No 540/2011 の附属書 A、B および D に記載された微生物はすべて、遺伝子組み換え由来でないことを条件に、関連する審査報告書<sup>3</sup> に定められた用途、条件および制限に従って使用される場合に限り、有機生産に使用することができる。ウイルスを含む微生物は生物学的防除剤であり、規則 (EC) No 1107/2009 で有効成分とみなされている。

### 4. 上記のカテゴリーに含まれない有効成分

規則(EC) No 1107/2009 に従って認可され、下表に記載されている有効成分は、規則(EC) No 1107/2009 に従った用途、条件および制限に従って使用され、下表の右欄に追加制限がある場合はそれを考慮する場合に限り、有機生産における植物防除製品として使用できる。

附属書の番号とパート ( ) <sup>1</sup>	CAS	名称	特定の条件と制限
139A	131929-60-7 131929-63-0	スピノサド	
225A	124-38-9	二酸化炭素	
227A	74-85-1	エチレン	バナナとジャガイモにのみ使用。 ただし、ミカンコミバエの被害を防ぐ戦略の一環として、柑橘類にも使用できる。
230A	i.a. 67701-09-1	脂肪酸	除草剤を除くすべての用途が認可されている

231A	8008-99-9	ニンニクエキス ( <i>Allium sativum</i> )	
234A	CAS 割り当てなし  CIPAC 901 号	ゼラチンを除く加水分解タンパク質	
244A	298-14-6	炭酸水素カリウム	
249A	98999-15-6	動物または植物由来の匂いによる忌避剤／羊脂	
255A 他		フェロモンおよびその他の情報化学物質	トラップとディスペンサーのみ
220A	1332-58-7	ケイ酸アルミニウム（カオリン）	
236A	61790-53-2	キーゼルグル（珪藻土）	
247A	14808-60-7  7637-86-9	石英砂	
343A	11141-17-6  84696-25-3	アザジラクチン（マルゴサ抽出物）	ニームの木 ( <i>Azadirachta indica</i> ) の種子から抽出したもの
240A	8000-29-1	シトロネラ油	除草剤を除くすべての用途が認可されている
241A	84961-50-2	クローブ油	除草剤を除くすべての用途が認可されている
242A	8002-13-9	ナタネ油	除草剤を除くすべての用途が認可されている
243A	8008-79-5	スペアミント油	除草剤を除くすべての用途が認可されている
56A	8028-48-6  5989-27-5	オレンジ油	除草剤を除くすべての用途が認可されている
228A	68647-73-4	ティーツリー油	除草剤を除くすべての用途が認可されている

			されている
246A	8003-34-7	植物から抽出されたピレトリン	
292A	7704-34-9	硫黄	
294A 295A	64742-46-7 72623-86-0 97862-82-3 8042-47-5	パラフィン油	
345A	1344-81-6	石灰硫黄合剤（多硫化カルシウム）	
44B	9050-36-6	マルトデキストリン	
45B	97-53-0	オイゲノール	
46B	106-24-1	ゲラニオール	
47B	89-83-8	チモール	
10E	20427-59-2	水酸化銅	実施規則（EU）No 540/2011 に従い、7 年間に 1 ヘクタール当たり最大 28kg の銅を散布する用途のみが許可される。
10E	1332-65-6 1332-40-7	オキシ塩化銅	
10E	1317-39-1	酸化銅	
10E	8011-63-0	ボルドー液	
10E	12527-76-3	三塩基性硫酸銅	
▼M1			
40A	52918-63-5	デルタメトリン	バクトロセラ・オレアエ、セラト <i>itis capitata</i> 、 <i>Rhagoletis completa</i> に対する特異的誘引剤を使用したトラップにおいてのみ。
▼B			
5E	91465-08-6	ラムダ-シハロトリン	バクトロセラ・オレアエとセラテ

			イス・キャピタータに対する特異的誘引剤を用いたトラップにおいてのみ。
<p>( )<sup>1</sup></p> <p>実施規則(EU)No 540/2011 に基づくリスト、番号およびカテゴリー: パート A 規則 (EC) No 1107/2009 に基づいて承認されたとみなされる有効成分、B。規則(EC)No.1107/2009 に基づき承認された有効成分、C。基本物質、D。低リスク有効成分、E。代替候補物質。</p>			

\_\_\_\_\_

付録 II

**規則(EU)2018/848 の第 24 条(1)の(b)で言及されている認可された肥料、土壌改良剤、栄養素**

本付属書に記載されている肥料、土壌改良剤、栄養剤([15](#))は、以下に適合している場合に限り、有機生産に使用することができる。

-

肥料製品に関する関連する EU 法および国内法、特に該当する場合は、規則 (EC) No 2003/2003 および規則 (EU) 2019/1009。

-

動物副産物に関する EU 法、特に規則(EC)No 1069/2009 および規則(EU)No 142/2011、特に付属書 V および XI。

規則 (EU) 2018/848 の付属書 II の第 I 部の 1.9.6 に従い、土壌の全体的な状態を改善するため、または土壌もしくは作物における栄養素の利用可能性を改善するために、微生物の製剤を使用することができる。

それらは、それぞれの EU 法および国内法の仕様と使用制限に従ってのみ使用できる。有機生産におけるより厳しい使用条件は、表の右列に明記されている。

名称	内容、具体的な条件、制限
複合製品または以下に記載された物質のみを含む製品	
家畜糞尿	動物の排泄物と植物質の混合物からなる製品（動物の敷料および飼料材料） 工場式農場(畜産場)の起源は禁止されている
乾燥した家畜糞尿および脱水鶏糞	工場式農場(畜産場)の起源は禁止されている
鶏糞および堆肥化された家畜糞尿を含む堆肥化された動物の排泄物	工場式農場(畜産場)の起源は禁止されている
液体の動物の排泄物	管理された発酵および／または適切な希釈後に使用する 工場式農場(畜産場)の起源は禁止されている
<b>▼M2</b>	
堆肥化または発酵させたバイオ廃棄物（欧州議会および理事会指令 2008/98/EC ( <a href="#">2</a> )	発生源で分別収集されたバイオ廃棄物から得られた製品で、堆肥化またはバイオガス生産のための嫌気性発酵に供されたもの。  植物性と動物性のバイオ廃棄物のみ  加盟国が認めた、閉鎖され監視された回収システムで生産された場合のみ

	乾燥物 1kg 当たりの mg 単位の最大濃度：カドミウム：0.7、銅：70、ニッケル：25、鉛：45、亜鉛：200、水銀：0.4、クロム（総量）：70、六価クロム：検出されない
<b>▼B</b>	
泥炭	園芸（市場園芸、花卉栽培、樹木栽培、苗圃）に限定した使用
きのか栽培廃棄物	基材の初期組成は、本付属書の製品に限定する。
ミミズの排泄物（ミミズ堆肥）および昆虫の糞と基質の混合物	該当する場合は、規則（EC）No 1069/2009 に従う。
グアノ	
堆肥化または発酵させた植物性混合物	バイオガス生産のために堆肥化または嫌気性発酵に供された植物性物質の混合物から得られる製品
本付属書に記載されている動植物由来の物質と共消化された動物副産物を含むバイオガス消化物	<p>カテゴリー3 の動物性副産物（野生動物の副産物を含む）およびカテゴリー2 の消化管内容物（規則(EC)No.1069/2009 で定義されたカテゴリー）</p> <p>工場式農場(畜産場)の起源は禁止されている</p> <p>プロセスは、規則（EU）No 142/2011 に従わなければならない。</p> <p>作物の食用部分には散布しない</p>
以下の動物由来の製品または副産物。  血粉  蹄粉  角粉  骨粉または脱ゼラチン化骨粉  魚粉  肉粉  羽毛、毛および皮粉（「チケット」）  羊毛  毛皮（1）  毛髪	<p>(1) クロム（VI）の乾燥物 1kg あたりの最大濃度（mg）：検出されない。</p> <p>(2) 作物の可食部には適用しない。</p>

乳製品	
加水分解タンパク質 (2)	
肥料用の植物由来の製品および副産物	例。油粕、ココアハスク、麦芽稈
植物由来の加水分解タンパク質	
藻類および藻類製品	<p>以下によって直接得られる限りにおいてである。</p> <p>(i) 脱水、凍結、粉碎を含む物理的処理</p> <p>(ii) 水または水性酸および/またはアルカリ溶液による抽出</p> <p>(iii) 発酵</p> <p>規則(EU)2018/848 の附属書 II の第 III 部のポイント 2.4 に従ったオーガニックまたは持続可能な方法で収集されたもののみ。</p>
おがくずおよび木材チップ	伐採後に化学処理されていない木材
堆肥化した樹皮	伐採後に化学処理されていない木材
木灰	伐採後に化学処理されていない木材から
軟質リン鉱石	<p>軟質鉱物のリン酸塩を粉碎して得られる製品で、必須成分としてリン酸三カルシウムと炭酸カルシウムを含む。</p> <p>栄養素の最低含有量（重量パーセント）。</p> <p>25 % P2O5</p> <p>リンは鉱酸に可溶な P2O5 として表示され、P2O5 の申告含有量の少なくとも 55%は 2%のギ酸に可溶である。</p> <p>粒子サイズ：</p> <p>— 重量の少なくとも 90 % が 0.063 mm のメッシュのふるいを通過可能</p> <p>— 重量の少なくとも 99 % が 0.125 mm のメッシュのふるいを通過可能</p> <p>2022 年 7 月 15 日まで、カドミウム含有量は P2O5 の 90 mg/kg 以下。</p> <p>2022 年 7 月 16 日以降、規則（EU）2019/1009 で定められた汚染物質の関連規制値が適用される。</p>



リン酸アルミニウムカルシウム	<p>熱処理と粉碎により非晶質の形で得られる製品で、必須成分としてリン酸アルミニウムとリン酸カルシウムを含む</p> <p>栄養素の最小含有量（重量パーセント）：</p> <p>30 % P2O5</p> <p>リンは鉱酸に溶解する P2O5 として表され、P2O5 の記載含有量の少なくとも 75 % はアルカリクエン酸アンモニウム（ジュリー）に溶解する</p> <p>粒子サイズ：</p> <p>— 重量の少なくとも 90 % が 0.160 mm のメッシュのふるいを通過できる</p> <p>— 重量の少なくとも 98 % が 0.630 mm のメッシュのふるいを通過できる</p> <p>2022 年 7 月 15 日まで、カドミウム含有量は P2O5 の 1kg あたり 90 mg 以下。</p> <p>2022 年 7 月 16 日以降、規則（EU）2019/1009 で定められた汚染物質の関連規制値が適用される。</p> <p>塩基性土壌(pH &gt; 7,5)に限定して使用する。</p>
塩基性スラグ（トーマス・リン酸塩またはトーマス・スラグ）	<p>鉄の製錬でリン溶融物を処理して得られる製品で、必須成分としてケイ酸カルシウムを含む</p> <p>栄養素の最小含有量（重量パーセント）：</p> <p>12 % P2O5</p> <p>リンは鉱酸に溶解する五酸化リンとして表され、五酸化リンの記載含有量の少なくとも 75 % は 2 % クエン酸に溶解する</p> <p>または</p> <p>10 % P2O5</p> <p>リンは 2 % クエン酸に溶解する五酸化リンとして表される</p> <p>粒子サイズ：</p> <p>— 少なくとも 75 % が 0.160 mm のメッシュのふるいを通過できる</p> <p>— 少なくとも 96 % が 0.630 mm のメッシュのふるいを通過できる</p> <p>2022 年 7 月 16 日以降、規則（EU）2019/1009 で定められた</p>

	汚染物質の関連規制値が適用される。
粗カリウム塩	粗カリウム塩から得られる製品 栄養素の最小含有量（重量パーセント）： 9 % K <sub>2</sub> O 水溶性 K <sub>2</sub> O として表されるカリウム 2 % MgO 水溶性塩の形態のマグネシウム（酸化マグネシウムとして表される） 2022 年 7 月 16 日以降、規則（EU）2019/1009 で定められた汚染物質の関連規制値が適用される。
硫酸カリウム（マグネシウム塩を含む可能性あり）	物理的抽出プロセスにより粗カリウム塩から得られる製品で、場合によってはマグネシウム塩も含む。
蒸留残渣および蒸留残渣抽出物	アンモニウム蒸留残渣は除外
炭酸カルシウム（例：チョーク、泥灰岩、粉碎石灰岩、プルターニュ改良剤（マール）、リン酸チョーク）	天然由来のみ
軟体動物の廃棄物	規則（EU）No 1380/2013 の第 2 条に従い、有機養殖または持続可能な漁業からのみ
卵殻	工場式農場(畜産場)の起源は禁止されている
マグネシウムおよび炭酸カルシウム	天然由来のみ 例:マグネシウムチョーク、粉碎マグネシウム、石灰石
硫酸マグネシウム（キーゼライト）	天然由来のみ
塩化カルシウム溶液	リンゴの木の葉面処理にのみ使用し、カルシウムの不足を防ぐ。
硫酸カルシウム（石膏）	さまざまな水分含有量の硫酸カルシウムを含む天然由来製品 栄養素の最小含有量（重量あたりのパーセンテージ）： 25 % CaO 35 % SO <sub>3</sub> カルシウムと硫黄は総 CaO + SO <sub>3</sub> として表される

	<p>粉碎の細かさ：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- メッシュ幅 2mm のふるいを少なくとも 80%通過する、</li> <li>- メッシュ幅 10mm のふるいを 99%以上通過すること。</li> </ul> <p>2022 年 7 月 16 日以降、規則（EU）2019/1009 で定められた汚染物質の関連規制値が適用される。</p>
砂糖生産からの工業用石灰	テンサイやサトウキビから砂糖を製造する際の副産物
真空製塩からの工業用石灰	山中にあるかん水から真空製塩を行う際の副産物
元素状硫黄	<p>2022 年 7 月 15 日まで。規則(EC) No 2003/2003 の附属書 I のパート D に従って記載されたもの。</p> <p>2022 年 7 月 16 日以降、規則（EU）2019/1009 で定められた汚染物質の関連規制値が適用される。</p>
無機微量栄養素肥料	<p>2022 年 7 月 15 日まで。規則(EC) No 2003/2003 の附属書 I のパート E に従って記載されたもの；</p> <p>2022 年 7 月 16 日以降、規則（EU）2019/1009 で定められた汚染物質の関連規制値が適用される。</p>
塩化ナトリウム	
石粉、粘土、粘土鉱物	
レオナルダイト（フミン酸を豊富に含む生の有機堆積物）	鉱業活動の副産物として得られた場合のみ
フミン酸とフルボ酸	アンモニウム塩を除く無機塩/溶液によって得られた場合のみ；または飲料水の浄化から得られたもの、または飲料水精製から得られる場合に限る。
キシライト	鉱業活動の副産物として得られた場合のみ（例。褐炭採掘の副産物）
キチン（甲殻類の殻から得られる多糖類）	規則(EU) No 1380/2013 の第 2 条に従い、有機養殖または持続可能な漁業から得られたもの。
<p>酸素が排除された状態で形成された淡水域の有機物<sup>(1)</sup>に富んだ堆積物</p> <p>(sapeopel=湖や海の底に堆積している（有機物に富んだ）泥など）</p>	<p>淡水域管理の副産物、または旧淡水域から採取された有機堆積物のみ。</p> <p>該当する場合、水生系への影響を最小限に抑える方法で抽出を行う。</p> <p>農薬、残留性有機汚染物質、ガソリンのような物質物質の汚染</p>

	<p>のない水源から採取された堆積物のみ。</p> <p>2022 年 7 月 15 日まで: 乾燥物質 1 kg あたりの mg 単位の最大濃度: カドミウム: 0.7、銅: 70、ニッケル: 25、鉛: 45、亜鉛: 200、水銀: 0.4、クロム (合計): 70、六価クロム: 検出されない</p> <p>2022 年 7 月 16 日以降、規則 (EU) 2019/1009 で定められた汚染物質の関連規制値が適用される。</p>
バイオ炭 - 植物由来のさまざまな有機物から作られ、土壌改良剤として使用される熱分解生成物	<p>収穫後、附属書 I に含まれる製品のみで処理された植物原料に限る。</p> <p>2022 年 7 月 15 日まで。乾物 (DM) 1kg あたり多環芳香族炭化水素 (PAHs) 4mg を上限とする。</p> <p>2022 年 7 月 16 日以降、規則 (EU) 2019/1009 で定められた汚染物質の関連規制値が適用される。</p>
<b>▼M1</b>	
回収されたストルバイトと沈殿したリン酸塩	<p>製品は、規則(EU) 2019/1009 に規定された要件を満たさなければならない。</p> <p>畜産糞尿を原料とする場合、工場畜産由来のものであってはならない</p>
硝酸ナトリウム	閉鎖系での陸上での藻類生産に限る
塩化カリウム (カリウム塩)	天然由来のみ
<b>▼M2</b>	
セレン塩	動物の飼育、放牧、飼料作物の生産に使用される土壌に欠乏がある場合に限る。
<b>▼B</b>	
<p>( ) <sup>1</sup></p> <p>ここでは「有機」は有機化学の意味で使われており、有機農業の意味ではない。</p> <p>( ) <sup>2</sup></p> <p>廃棄物および特定の指令の廃止に関する 2008 年 11 月 19 日付欧州議会および理事会指令 2008/98/EC (OJ L 312, 22.11.2008, p. 3).</p>	

付録 III

飼料用または飼料製造用の認可製品および物質

(JONA は対象外)

---

付録 IV

規則(EU)2018/848 の第 24 条(1)の(e)、(f)および(g)で言及される洗浄および消毒用の認可製品

パート A

動物生産用の池、ケージ、タンク、レースウェイ、建物または設備の洗浄・消毒用製品

パート B

農産物生産に使用される建物や設備の洗浄・消毒用製品（農業所有地での保管用を含む

パート C

加工・貯蔵施設の洗浄・消毒用製品

パート D

本規則第 12 条(1)に規定する製品

規則(EC) No 889/2008 の付属書 VII に記載されている以下の製品または有効成分を含む製品は、殺生物剤として使用することはできません。

- 苛性ソーダ；
  - 苛性カリ；
  - シュウ酸；
  - 亜麻仁油、ラベンダー油、ペパーミント油を除く植物の天然エッセンス；
  - 硝酸；
  - リン酸；
  - 炭酸ナトリウム
  - 硫酸銅；
  - 過マンガン酸カリウム；
  - 天然のツバキの種子からつくられたティーシードケーキ…種子から搾油した後の残渣
  - フミン酸；
  - 過酢酸を除くペルオキシ酢酸。
-

付録 V

有機加工食品および食品または飼料として使用される酵母の製造に使用される認可製品および物質

パート A

規則(EU)2018/848 の第 24 条(2)の(a)に言及する認可食品添加物及び加工助剤

セクション A1 - キャリアを含む食品添加物

食品添加物を添加できる有機食品は、規則(EC)No 1333/2008 に従って与えられた認可の範囲内である。

ここで規定された特定の条件および制限は、規則(EC) No 1333/2008 に基づく認可の条件に加えて適用される。

規則(EU)2018/848 第 30 条(5)で言及されるパーセンテージの計算のために、コード番号の欄にアスタリスクが付された食品添加物は、農業由来の成分として計算されるものとする。

コード	名称	添加可能な有機食品	特定の条件と制限
E 153	植物性炭素	灰山羊チーズの食用チーズ表皮  モルビエ・チーズ	
E 160b(i)*	アナトー・ビキシン	レッド・レスター・チーズ  ダブルグロスターチーズ  チェダー  ミモレットチーズ	
E 160b(ii)*	アナトール・ビキシン	レッド・レスター・チーズ  ダブルグロスターチーズ  チェダー  ミモレットチーズ	
E 170	炭酸カルシウム	動植物由来製品	製品の着色やカルシウム強化に使用してはならない。
E 220	二酸化硫黄	果実酒（シードルやペリーを含む、ブドウ以外の果実から造られるワイ	100 mg/l（すべての供給源から入手可能な最大レベル、SO <sub>2</sub> として mg/l で表示）

		ン) およびミード (加糖・無糖を問わず	
E 223	メタ重亜硫酸ナトリウム	甲殻類	
E 224	メタ重亜硫酸カリウム	果実酒 (シードルやペリールを含む、ブドウ以外の果実から造られるワイン) およびミード (加糖・無糖を問わず	100 mg/l (すべての供給源から入手可能な最大レベル、SO <sub>2</sub> として mg/l で表示)
E250	亜硝酸ナトリウム	肉製品	<p>同じ保証を与え、かつ／または製品の特定の特徴を維持することを可能にする技術的代替手段が存在しないことが所轄官庁の満足のいく形で証明された場合に限り、使用することができる。</p> <p>E252 とは併用しない</p> <p>NaNO<sub>2</sub> として表される最大流入量:80mg/kg、</p> <p>NaNO<sub>2</sub> として表される最大残留量:50mg/kg。</p>
E252	硝酸カリウム	肉製品	<p>同じ保証を与え、かつ／または製品の特定の特徴を維持することを可能にする技術的代替手段が存在しないことが所轄官庁の満足のいく形で証明された場合に限り、使用することができる。</p> <p>E250 との併用不可</p> <p>NaNO<sub>3</sub> として表される最大流入量:80mg/kg、</p> <p>NaNO<sub>3</sub> として表される最大残留量:50mg/kg。</p>
E 270	乳酸	動植物由来製品	
E 290	二酸化炭素	動植物由来製品	



E 296	リンゴ酸	植物由来製品	
<a href="#">▼M2</a>			
E 300	アスコルビン酸	植物由来製品  食肉製品（カテゴリー08.3 <a href="#">(2)</a> ）および食肉調製品 （カテゴリー08.2 <a href="#">(2)</a> ） で、添加物や食塩以外の 成分が加えられているもの	
<a href="#">▼B</a>			
E 301	アスコルビン酸ナトリウム	肉製品	硝酸塩および亜硝酸塩との関係でのみ使用可
E 306*	トコフェロールを豊富に含む抽出物	動植物由来製品	酸化防止剤
<a href="#">▼M2</a>			
E 322*	レシチン	植物由来製品  動物由来製品	有機生産のみ
<a href="#">▼B</a>			
E 325	乳酸ナトリウム	植物由来製品  乳製品および肉製品	
E 330	クエン酸	動植物由来製品	
E 331	クエン酸ナトリウム	動植物由来製品	
E 333	クエン酸カルシウム	植物由来製品	
E 334	酒石酸  (L(+)-)	植物由来製品  ミード	
<a href="#">▼M2</a>			
E 335	酒石酸ナトリウム	植物由来製品	2027 年 1 月 1 日以降、有機生産に限る
E 336	酒石酸カリウム	植物由来製品	2027 年 1 月 1 日以降、有機生産に限る

<a href="#">▼M2</a>			
E 337	酒石酸ナトリウムカリウム	植物由来製品	2027 年 1 月 1 日以降、有機生産に限る
<a href="#">▼B</a>			
E 341(i)	第一リン酸カルシウム	上新粉	起草剤
E 392*	ローズマリー抽出物	動植物由来製品	有機栽培のみ
E 400	アルギン酸	植物由来製品 乳製品	
E 401	アルギン酸ナトリウム	植物由来製品 乳製品 肉をベースにしたソーセージ	
E 402	アルギン酸カリウム	植物由来製品 乳製品	
E 406	寒天	植物由来製品 乳製品および肉製品	
E 407	カラギーナン	植物由来製品 乳製品	
E 410*	ローカストビーンガム	動植物由来製品	有機栽培のみ
E 412*	グアーガム	動植物由来製品	有機栽培のみ
E 414*	アラビアガム	動植物由来製品	有機栽培のみ
E 415	キサントタンガム	動植物由来製品	
E 417	タラガム	動植物由来製品	増粘剤 有機栽培のみ
<a href="#">▼M1</a>			

E 418	ジェランガム	動植物由来製品	高アシル型のみ  有機生産のみ、2026 年 1 月 1 日より適用
<a href="#">▼B</a>			
E 422	グリセロール	植物エキス  香料	植物由来のみ  植物抽出物および香料の溶媒 およびキャリア  ゲルカプセルの保湿剤  錠剤の表面コーティング  有機栽培のみ
E 440(i)*.	ペクチン	植物由来製品  乳製品	
E 460	セルロース	ゼラチン	
E 464	ヒドロキシプロピル メチルセルロース	動植物由来製品	カプセル用包材
E 500	炭酸ナトリウム	動植物由来製品	
E 501	炭酸カリウム	植物由来製品	
E 503	炭酸アンモニウム	植物由来製品	
E 504	マグネシウム炭酸塩	植物由来製品	
E 509	塩化カルシウム	牛乳ベースの製品	凝固剤
E 516	硫酸カルシウム	植物由来製品	キャリア
E 524	水酸化ナトリウム	ラウゲングベック  香料	表面処理  酸度調整剤
<a href="#">▼M1</a>			
E 551	二酸化ケイ素	乾燥粉末状のココア、ハー ブ、スパイス  香料  プロポリス	ココア用、自動ディスペン サーでの使用のみ

E 553b	タルク	植物由来製品 肉をベースにしたソーセージ	肉をベースにしたソーセージ は表面処理のみ
<a href="#">▼B</a>			
E 901	蜜蝋	製菓	光沢剤 有機栽培のみ
E 903	カルナバ蝋	製菓 柑橘類	光沢剤 欧州委員会実施指令(EU) 2017/1279 <sup>(1)</sup> に従った有害生物に対する強制検疫措置としての果実の強制極寒処理の緩和方法 有機栽培のみ
E 938	アルゴン	動植物由来製品	
E 939	ヘリウム	動植物由来製品	
E 941	窒素	動植物由来製品	
E 948	酸素	動植物由来製品	
E 968	エリスリトール	動植物由来製品	イオン交換技術を使用しない 有機生産のみ
<p>( ) <sup>1</sup></p> <p>2017 年 7 月 14 日付の欧州委員会実施指令 (EU) 2017/1279 は、植物または植物生産物に有害な生物の共同体への持ち込みに対する保護措置および共同体内での拡散に対する保護措置に関する理事会指令 2000/29/EC の付属書 I~V を改正するものである (OJ L 184, 15.7.2017, p. 33)。</p> <p>( ) <sup>2</sup></p> <p>2008 年 12 月 16 日の欧州議会および理事会の食品添加物に関する規則(EC) No 1333/2008 の付属書 II のパート D に記載されている食品カテゴリー (OJ L 354, 31.12.2008, p. 16)。</p>			

セクション A2 - 有機生産からの農産物由来原料の加工に使用できる加工助剤およびその他の製品

ここに記載された特定の条件および制限は、規則(EC) No 1333/2008 に基づく認可の条件に加えて適用される。

名称	以下の有機食品の加工のみ認可されている。	特定の条件と制限
水	動植物由来製品	理事会指令 98/83/EC <a href="#">(1)</a> の意味における飲料水
塩化カルシウム	植物由来製品 肉をベースにしたソーセージ	凝固剤
炭酸カルシウム	植物由来製品	
水酸化カルシウム	植物由来製品	
硫酸カルシウム	植物由来製品	凝固剤
塩化マグネシウム (またはにがり)	植物由来製品	凝固剤
炭酸カリウム	ブドウ	乾燥剤
炭酸ナトリウム	動植物由来製品	
乳酸	チーズ	チーズ製造における塩水浴の pH 調整用
発酵による L(+)乳酸	植物タンパク質抽出物	
クエン酸	動植物由来製品	
水酸化ナトリウム	砂糖 オリーブ油を除く植物由来油 植物タンパク質抽出物	
硫酸	ゼラチン 砂糖	
<b>▼M1</b>		
ホップエキス	植物由来製品	抗菌目的のみ 入手可能であれば、有機栽培によるもの
松脂エキス	植物由来製品	抗菌目的のみ 入手可能であれば、有機栽培によるもの

▼B		
塩酸	ゼラチン ゴーダチーズ、エダムチーズ、マースダンマーチーズ、ベーレンカース、フリースチーズ、ライツェ・ナーゲルカース	欧州議会および理事会規則 (EC) No 853/2004 <a href="#">(2)</a> に準拠したゼラチン製造 チーズ加工における塩水浴の pH 調整用
水酸化アンモニウム	ゼラチン	規則(EC) No 853/2004 に準拠したゼラチン製造
過酸化水素	ゼラチン	規則(EC) No 853/2004 に準拠したゼラチン製造
二酸化炭素	動植物由来製品	
窒素	動植物由来製品	
エタノール	動植物由来製品	溶剤
タンニン酸	植物由来製品	ろ過助剤
卵白アルブミン	植物由来製品	
カゼイン	植物由来製品	
ゼラチン	植物由来製品	
アイシングラス	植物由来製品	
植物油	動植物由来製品	有機生産にのみ由来する潤滑剤、離型剤、消泡剤
二酸化ケイ素ゲル またはコロイド溶液	植物由来製品	
活性炭 (cas-7440-44-0)	動植物由来製品	
タルク	植物由来製品	食品添加物 E 553b の特定純度基準に準拠したもの
ベントナイト	植物由来製品 ミード	ミード用粘着剤

セルロース	植物由来製品 ゼラチン	
珪藻土	植物由来製品 ゼラチン	
パーライト	植物由来製品 ゼラチン	
ヘーゼルナッツの 殻	植物由来製品	
米粉	植物由来製品	
蜜蝋	植物由来製品	放出剤 有機生産由来のみ
カルナウバ・ワッ クス	植物由来製品	放出剤 有機生産由来のみ
酢酸／酢	植物由来の製品； 魚	有機生産由来のみ 自然発酵による
チアミン塩酸塩	果実酒、シードル、ペリー、蜂蜜酒	
リン酸二アンモニ ウム	果実酒、シードル、ペリー、蜂蜜酒	
木質繊維	動植物由来製品	木材の供給源は、持続可能な方法で伐採 された認証材に限定する。  使用する木材に有害成分（ポストハーベ スト処理、天然由来の毒素、微生物由来 の毒素）が含まれていないこと。
<p>( )<sup>1</sup></p> <p>1998 年 11 月 3 日、ヒトの飲用を意図した水の水質に関する理事会指令 98/83/EC（OJ L 330, 5.12.1998, p.32）。</p> <p>( )<sup>2</sup></p> <p>2004 年 4 月 29 日付欧州議会及び理事会規則(EC) No 853/2004 動物由来食品に関する特定の衛生規則を定める（OJ L 139, 30.4.2004, p. 55）</p>		

パート B

規則（EU）2018/848 の第 24 条(2)のポイント(b)で言及される有機加工食品の製造に使用される認可された非有機農産物原料

名称	特定の条件と制限
藻類アラメ ( <i>Eisenia bicyclis</i> )、 未加工品およびこの藻類に直接関連する第一段階加工品	
藻類ヒジキ ( <i>Hizikia fusiforme</i> )、 未加工品およびこの藻類に直接関連する一次加工品	
パウダルコの樹皮 <i>Handroanthus impetiginosus</i> ('lapacho')	コンブチャと混合茶にのみ使用
ケーシング	動物性または植物性の天然原料を原料とする
ゼラチン	豚由来以外
ミルクミネラルパウダー/リキッド	感覚機能のために塩化ナトリウムの全部または一部を置き換えるために使用される場合のみ
野生魚類および野生水生動物、未加工のもの、および加工によりそこから得られる製品	規則(EU)2018/848 の附属書 II のパート III の 3.1.3.1(c)に従い、規則(EU)No 1380/2013 に規定された原則に沿って所轄官庁が認めたスキームの下で持続可能であると認証された漁業からのもののみ。  有機養殖で入手できない場合のみ

パート C

規則(EU)2018/848 の第 24 条(2)の(c)に言及されている酵母及び酵母製品の製造のための認可された加工助剤及びその他の製品

(JONA は対象外)

パート D

規則（EU）2018/848 の附属書 II のパート VI のポイント 2.2 で言及されているワインセクターの有機ブドウ製品の生産と保存のための認可された製品と物質

(JONA は対象外)



---

付録 6

**規則（EU）2018/848 の第 45 条(2)に従い、第三国の特定地域における有機生産での使用が認可された製品および物質**

- 
- (<sup>1</sup>) 植物防除製品の上市に関する 2009 年 10 月 21 日付欧州議会および理事会規則(EC) No 1107/2009 (OJ L 309, 24.11.2009, p. 1)。
- (<sup>2</sup>) 欧州議会および理事会規則(EC)No 1107/2009 を実施する 2011 年 5 月 25 日の欧州委員会施行規則(EU)No 540/2011 (OJ L 153, 11.6.2011, p. 1)。
- (<sup>3</sup>) 肥料に関する 2003 年 10 月 13 日付欧州議会および理事会規則(EC) No 2003/2003 (OJ L 304, 21.11.2003, p. 1)。
- (<sup>4</sup>) 2019 年 6 月 5 日の欧州議会および理事会規則(EU) 2019/1009 は、EU の肥料製品の市販に関する規則を定め、規則(EC) No 1069/2009 および(EC) No 1107/2009 を改正し、規則(EC) No 2003/2003 を廃止する(OJ L 170 2019.6.25, p. 1)。
- (<sup>5</sup>) 2009 年 10 月 21 日付欧州議会および理事会規則(EC) No 1069/2009 は、動物副産物およびその派生製品であってヒトの消費を意図しないものに関する衛生規則を定め、規則(EC) No 1774/2002 を廃止するものである(OJ L 300, 14.11.2009, p. 1)。
- (<sup>6</sup>) 欧州議会および理事会規則(EC)No 1069/2009 を実施する 2011 年 2 月 25 日の欧州委員会規則(EU)No 142/2011 は、ヒトの消費を意図しない動物の副産物および派生製品に関する衛生規則を定め、同指令に基づき国境での獣医学的検査を免除される特定のサンプルおよび品目に関する理事会指令 97/78/EC を実施する(OJ L 54, 26.2.2011, p. 1)。
- (<sup>9</sup>) 食品添加物に関する 2008 年 12 月 16 日付欧州議会および理事会規則(EC) No 1333/2008 (OJ L 354, 31.12.2008, p. 16)。
- (<sup>10</sup>) 2019 年 3 月 12 日付の欧州委員会代行規則（EU）2019/934 は、アルコール度数を高めることができるワイン栽培地域、認可された醸造慣行、ブドウ製品の生産と保存に適用される制限、副産物のアルコール度数の最低割合とその廃棄、OIV ファイルの公表に関して、欧州議会および理事会の規則（EU）No 1308/2013 を補足するものである（OJ L 149, 7.6.2019, p. 1)。
- (<sup>11</sup>) 2005 年 2 月 23 日付の欧州議会および理事会規則（EC）No 396/2005 は、動植物由来の食品および飼料中またはそれらに含まれる農薬の最大残留基準値に関するもので、理事会指令 91/414/EEC を改正するものである（OJ L 70, 16.3.2005, p. 1)。
- (<sup>12</sup>) 侵略的外来種の導入及び拡散の防止及び管理に関する 2014 年 10 月 22 日付欧州議会及び理事

会規則(EU)No 1143/2014 (OJ L 317, 4.11.2014, p. 35)。

(<sup>13</sup>) 2002 年 1 月 28 日の欧州議会および理事会規則(EC) No 178/2002 は、食品法の一般原則および要件を定め、欧州食品安全機関を設立し、食品安全に関する手続きを定めている (OJ L 31, 1.2.2002, p. 1)。

(<sup>14</sup>) 農薬データベースで利用可能。 <https://ec.europa.eu/food/plant/pesticides/eu-pesticides-database/active-substances/?event=search.as>

(<sup>15</sup>) 特に、規則(EU)2019/1009 の附属書 I のパート I に記載されているすべての製品機能カテゴリーを対象とする。